

国際連合気候変動枠組条約 C D M理事会第92回理事会(EB#92)概要報告

2016年 11月05日

経済産業研究所・東京大学 戒能
kainou-kazunari@rieti.go.jp

日時 2016年 10月31日 (月) - 11月04日 (金), 11月7日(月) Q&A Session (予定)

場所 マラケシュ・モロッコ王国 Palais de Congres 会議場

主要結果

1. 定足・構成

1-1. 出席理事構成 (斜体欠席)

	正理事 Member	代理理事 Alternate
アジア ASIA	Tariq M I. (パキスタン)	Oh D. (大韓民国)
中南米 LACRB	Eduardo C. (ペルー/議長)	Arthur R. (バハマ)
アフリカ AFR	Balishi G (ボツワナ)	Joseph A. (カメルーン)
島嶼国 SIDs	Amjad A. B (モルジブ)	Gerald L. (ジャマイカ)
(途上国)	Washington.Z (ジンバブエ)	Moises J.M (ドミニカ)
Non-An.1	Duan M. (中華人民共和国)	Miguez J.D. (ブラジル)
移行国 EIT	Natalia K. (ウクライナ)	Diana H. (アルメニア)
西欧 WEOG	Martin E. (スイス)	Olivier K. (EU/ベルギー)
(先進国)	Frank W. (EU/独/副議長)	Piotr D. (EU/ポーランド)
Annex-1	戒能 一成 (日本)	Lambert S (EU/ドイツ)

2. 運営管理 (議題2.1~2.5)

2-1. CDM 2017年予算 (CDM-MAP 2017) (会議後 Annex-1, 会議録 para11-13)

- 1) 背景 - 定例の年次事業計画, 2017年の事業予算・人員配分を決定。
 - 第2約束期間4回目の事業計画, 例年どおり予算節減・重点化の継続可否が論点。
- 2) 結果 - 2017年予算は 対前年予算ほぼ横這い として可決。
 - 当該措置により, 仮に今後収入が 0 でも 2023年迄のCDM事業運営可能。
- 3) 議論 - 事業登録は底を打ち増加に転じているが繰越金を食潰しながら運営している状況は当面変わらないため, 2013年から連続して緊縮予算を実施中。2016年には事務局の大幅な人員削減を実施。
 - 2017年予算においては事業登録の増加傾向を受けて方法論関係の予算膨張を認めるか否かについて激論。最終日には投票迄行い今回理事会の半分以上の時間を議論に費やして決着。
- 4) 注記 - 事務局当初案は2016年比微増であったが、上記のとおり方法論関係で新規事業が多数提案されたため途上国間で意見が対立。Africa,SIDsなど増額肯定派と上位途上国など否定派に分かれてしまい議論は膠着。先進国理事が長時間調停してようやく方法論関連予算をほぼ半減することで妥結・合意。
 - ちなみに本年の予算委員長は不幸にして小生であり、当該調停にて大いに疲弊。

2-2. CDM事業手続の簡素化・整合化とPS,PCP,VVs改訂 (会議前Annex-04-6 会議録 para32)

- 1) 背景 - 本年の継続検討事項。複雑化・冗長化したCDMの事業規約を簡素化・整合化して他制度との競争力を獲得すべくいわゆる「規制緩和」を検討。
- 2) 結果 - 非常に残念ながら上記 2017年予算の議論が長引いたため採択に至らず。
 - 一連の検討は既にほぼ終わっているが今回は2件の積残し案件を議論。
 - 地域利害関係者意見照会(LSC)の実施時期は事業の実質的開始前に指定。
 - PoAの廃止手続は策定しないことで合意。
- 4) 注記 - 2017年早期に全文書(PS,VVs,PCP及び用語集など)一括採択予定。

2-3. 国際航空分野でのCDM利用拡大 ICAO-CORSIA (会議録 para08)

- 1) 背景 - 国際航空機関(ICAO)第39回総会において2021年から試験的に国際航空分野における排出削減策としてICAO-CORSIA(Carbon Offsetting & Reduction Scheme for International Aviation)という排出削減策の実施を決定。
 - 低位途上国・島嶼国・陸封国を除くほぼ全世界の民間航空が参加予定。
 - CERは対象であるが INDC等であれば何でも対象になる訳ではなく CORSIAの対策適格性について今後ICAOに設立される委員会で基準を検討。
- 2) 結果 - 事務局報告を了承、引続き MAP2017においてICAOとの協力予算を計上。
- 4) 注記 - CORSIAの適格性基準の内容について今後注意が必要。

2-4. DOE(指定認証機関)業務評価問題など (会議前Annex-09 会議録 para09,45-48)

- 1) 背景 - DOEの事業件数が減少したため引続き業務評価の一時停止等の措置を議論。
- 2) 結果 - DOEの業務評価は引続き一時停止とするがデータ収集は継続。また事務局からCDM-AP(信認パネル)に事業登録・発行時の審査結果情報の提供を了承。
 - DOEには 20ヶ月毎に 1回の業務監査(PA)などが義務づけられているが、当座の 6ヶ月は当該義務を免除・延期し今後の対策についてCDM-APに検討を要請。
 - DOE審査料金の分割払許容化など Annex-09 で呈示された合意済改訂内容については次回改訂機会に反映することを決定(今回理事会では採択できず)。
- 3) 議論 - DOEが長期間意図的な審査を行わない場合や顧客がなく不可抗力的に審査を行えない場合にも現行の認証基準を杓子定規に当てはめるか否かについて議論。(当てはめた場合当該DOEは「要監視 Under Observation」措置が適用され 3ヶ月以内に定期検査を再実施,なお不適合の場合には理事会にて信認停止・剥奪など処分措置を検討)
 - CDM-APの当初勧告は「当てはめるべき」であったが,多くの理事から異論が出たため模擬審査や審査期間の更なる柔軟化,事業再開要件の設定などの可能性を検討すべく差戻を決定。

3. 個別案件 (議題3.1~3.4) (※ 個別案件についての議論は全て守秘義務対象のため非公開)

3-1. DOE信認 Accreditation

重要

- 2) 結果 - 1社 2件の資格停止を承認 (E-0037 "RINA" SS-5 & 8, 会議録para22)
 - 1件の再信認を承認 (E-0054 "Re-Consul", 会議録para20)
 - 3件の通常検査(RA)完了を了承。(会議録 para21)
 - 2件の業務検査(PA)の完了を了承。(会議録 para23)
 - 2件の部分的任意脱退を了承。(E-0041 "JMA" SS-5, E-0066 "Earthhood")

3-2. 登録 Registration

- 1) 背景 - 事務局・調査チーム(RIT)の見解が一致した場合「登録」又は「拒絶」となる
 - 両者の見解が異なる場合は理事会に掛かり否決されなければ「登録」となる
 - 両者とも「登録」又は「拒絶」でも 20日以内に異議を述べれば理事会で再審議可
- 2) 結果 - 1件の登録を拒絶。(#10258 Clinler Cement / Ethiopia / EPIC)

3-3. 発行 Issuance

(該当なし)

4. 制度改正(1) / 事業基準・方法論 (議題4.1)

4-1. CDM事業手続の簡素化・整合化とPS,PCP,VVs改訂 (2-2. 参照)

4-2. CDM適用領域の拡大 - 農業分野での新規方法論開発 (2-1. 参照)

2) 結果 - 当該分野での新規方法論の開発提案を全て却下。

4-3. 大規模方法論新設・改訂

(会議録 para37-42)

2) 結果 - 採択

(新設) AM0117 地域冷房システム

AM0118 高効率送電線

(改訂) ACM0014 排水処理メタン発生回避

AM0048,ACM0107,ACM0026 コージェネレーション関連3方法論

TOOL 投資分析評価ツール

TOOL バイオマスからの事業・漏洩排出算定ツール

- 却下・差戻し

(却下)

ACM0001 廃棄物埋立メタン焼却・回収利用

3) 議論 - AM0118 の議論において改善率10%以上,負荷曲線相違20%以内などの過剰な適用制限についてMP(方法論パネル)に見直しを要請。

- ACM0001 の議論において簡易追加性手順の3年間延長が提案されていたが、そもそも簡易追加性手順を個別方法論に入れるのは問題であるとの指摘有、MPに改善措置を要請し差戻し(簡易追加性手順はその間運用停止)。

4-3. 小規模方法論新設・改訂

(会議録 para43)

2) 結果 - 採択

(改訂) AMS-III-Y 家畜屎尿固液分離によるメタン発生回避

AMS-III-F 家畜廃棄物コンポスト化によるメタン発生回避

← 家畜飼育における敷藁などの利用を許容化,家畜頭数による簡易な推計式を導入。

5. 制度改正(2) / 手続基準 (議題4.2)

5-1. DOE(指定認証機関)業務評価問題など (会議前Annex-09 会議録 para09,45-48)

(2-4 参照)

6. 制度改正(3) / 政策論 (議題4.3)

(今回該当なし)

次回理事会(EB#93) 2017年 2月20-24日 にドイツ・ボンにて開催予定。